

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	市政功労者表彰事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	総合政策部	予算中事業名	予算科目	会計	1	事業計画	単年度繰り返し
	課	秘書課			款	2	新規or継続	継続事業
	係	秘書係			項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	7111	名称	事業期間	目	1	義務or任意	任意的事業
	基本目標	7	市民参加による自立したまちづくり		開始年度	H17	実施方法	直営
	政策	1	人権を尊重した市民参加によるまちづくり		終了年度		事業分類	イベント等開催事業
	施策	1	市民と協働した地域づくりの推進					
	基本事業	1	市民参画・協働の理解促進					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	佐野市表彰条例に基づき、功績、功労のあった市民等の候補者推薦、表彰審査委員会による審査、被表彰者決定、表彰式の実施
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	功績、功労のあった市民・団体に対し、功績、功労の顕彰及び感謝の意の伝達をすることで、被表彰者の労苦や努力に報いぬぎらう。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		受章を受託した候補者の割合	%	値が大きいほど良い	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 （R7年度に行った主な活動内容）	・7月中旬～9月 各課に候補者の報告依頼、取りまとめ ・10/6 表彰審査委員会の開催、被表彰者の決定 ・10月～12月 賞状、記念品等の準備 ・12月上旬 佐野市表彰式案内の送付 ・12月 表彰式進行、役割分担等の調整 ・1/10 佐野市表彰式の開催（功労表彰・徳行表彰） ・1/18 佐野市消防団表彰式にて勤労表彰の表彰実施	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		候補者の調査	回	1	1	1	1
		審査委員会の開催	回	1	1	1	1
		表彰式の開催	回	1	1	1	1
		事業費計	千円	447	216	409	1,850
		一般財源	千円	447	216	409	1,850
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（3）活動による効果

効果説明	・被表彰者として功労表彰41名、徳行表彰5名、勤労表彰134名を決定した。 ・功労表彰に2名辞退があったため、受章者は功労表彰39名、徳行表彰5名、勤労表彰134名であった。 ・市表彰条例に基づき、功労のあった市民・団体を顕彰することができた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		受章を受託した候補者の割合	%	100	95	100	98	効果が下がった	×

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	0指標	効果	効果			
	目標未達成だった指標数	1指標		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった	
効果 (R7と過去3年平均 の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標		目標達成	達成		
	効果は変わらない指標数	0指標			未達成		1指標
	効果が下がった指標数	1指標			目標未設定		
	指標全体			効果が下がった			
	費用（R7とR6の事業費計増減）	費用が増加した		※ 1 0 万円以上の増減により判断			

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

今後も佐野市表彰条例に基づき、適切に被表彰者を決定し、その功労を顕彰していくことで、市民のまちづくりへの参画意識が高まり、市政の進展につながる。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 現状のとおり
---	--------------------

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	市民協働啓発推進事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	市民生活課				款	2	新規or継続	継続事業	
	係	市民活動促進係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業	
政策体系	体系コード	7111	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	16	義務or任意	任意の事業	
	基本目標	7	市民参加による自立したまちづくり			佐野市協働推進員設置要綱	開始年度	H17	実施方法	直営
	政策	1	人権を尊重した市民参加によるまちづくり				終了年度	—	事業分類	啓発事業
	施策	1	市民と協働した地域づくりの推進							
	基本事業	1	市民参画・協働の理解促進							

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	市民活動及び市民協働に関する情報の収集と提供に努め、市民意識の高揚を図ることをもって市民協働の推進に資する。
------	--

（2）目的

目的 （本事業によって成し遂げたい状態）	市民及び市職員に対し、講演及び研修によって市民との協働に関する意識及び理解を深める。	（3）目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		講座、研修会等参加者数	人	値が大きいほど良い	470	320	330	340	350

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 （R7年度に行った主な活動内容）	・階層別職員研修 主任以下級職員 12月18日 27人 ・市民協働推進員研修 1月13日～2月13日 62人 ・市民活動講座「傾聴ボランティア講座」（社会福祉協議会と共催） 11月12日、11月19日 36人 ・市民協働による地域づくり講演会 10月22日 192人 ・広報さの特集記事（1月号）市民活動支援事業を紹介	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		講演会等の開催	回	6	4	4	4
		広報さのへの記事掲載回数	回	1	1	1	1
		事業費計	千円	62	22	57	42
		一般財源	千円	62	22	57	42
		特定財源（国・県・他）	千円	0	0	0	0
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0	0

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	講座及び研修により、協働の基本的な考え方を理解してもらえる。 また、市民活動参加から市民参画へとつながる。	（4）事業効果を説明する数値データの推移	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
			講座、研修会等参加者数	人	474	290	293	317	効果が下がった	×

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	0指標	効果	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	目標未達成だった指標数	1指標				
	効果が上がった指標数	0指標		達成		
	効果は変わらない指標数	0指標		未達成		1指標
	効果が下がった指標数	1指標		目標未設定		
効果 （R7と過去3年平均の指標値増減）	指標全体	効果が下がった				
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用の増減無し					

※ 1 0 万円以上の増減により判断

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

市民並びに職員の理解を広めなければ市民活動や協働の進展はないので、市民の意識を高め、参加を促す啓発を継続的に行っていく必要がある。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 社会福祉協議会との連携事業や講演会を開催、市ホームページ等で市民活動支援事業採択団体の活動について広報を行う。
---	---

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	市民活動推進委員会運営事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	市民生活課		市民活動推進委員会運営事業		款	2	新規or継続	継続事業
	係	市民活動促進係				項	1	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	7111	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	16	義務or任意	任意の事業
	基本目標	7	市民参加による自立したまちづくり	佐野市市民活動推進条例		開始年度	H20	実施方法	直営
	政策	1	人権を尊重した市民参加によるまちづくり	佐野市市民活動推進委員会規則		終了年度	—	事業分類	審議会等運営事業
	施策	1	市民と協働した地域づくりの推進						
	基本事業	1	市民参画・協働の理解促進						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	市長の附属機関として市民活動推進委員会を設置し、市民活動及び市民協働に関する施策事業の調査審議や市民活動の施策の推進、市民活動センターの運営の評価を行い、市民活動の推進を図る。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し 遂げたい 状態)	市民活動の知見を持った立場から市民活動と協働の在り方について 意見を出してもらい、審議・評価をする。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		市民活動推進委員会の協議案件数	件	値が大きいほど良い	10	10	10	10	10

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	・市民活動推進委員会 5/29、10/2、3/24 市民生活課と市民活動センターの事業計画、事業報告等について審議 年度末に市民活動センターの運営に関する評価を実施 ・市民活動支援事業報告会 3/24	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		市民活動推進委員会開催回数	回	3	3	3	3
		事業費計	千円	258	243	266	236
		一般財源	千円	258	243	266	236
		特定財源（国・県・他）	千円	0	0	0	0
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0	0

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	地方自治体を取り巻く環境の変化により、複雑化する課題を協議する当委員会の役割は大きく、案件等を審議することができた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		市民活動推進委員会の協議案件数	件	9	8	10	9	効果は変わらない	×

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成 (R7と過去3年平均の指標値増減)	目標達成した指標数	0指標	効果	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	目標未達成だった指標数	1指標				
	効果が上がった指標数	0指標				
	効果は変わらない指標数	1指標		1指標		
	効果が下がった指標数	0指標				
費用（R7とR6の事業費計増減）	指標全体	効果は変わらない	※ 1 0 万円以上の増減により判断			
	費用の増減無し					

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

審議内容を拡大する委員会運営ができなかった。 市民活動に対する地域社会のニーズを把握し、委員会を運営する必要がある。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 市民活動参画支援事業の支援を受けている団体の事業へ委員の参加をするなど、市民活動に対するニーズを把握する。
---	---

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	三好生活改善センター管理事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1．基本情報

担当組織	部	産業文化スポーツ部		予算中事業名	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し		
	課	農政課				款	6	新規or継続	継続事業	
	係	農政係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業	
政策体系	体系コード	7112	名称	根拠法令、条例等	事業科目	目	2	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	7	市民参加による自立したまちづくり	佐野市生活改善センター条例		事業期間	開始年度	S55	実施方法	一部委託
	政策	1	人権を尊重した市民参加によるまちづくり				終了年度		事業分類	施設維持管理事業
	施策	1	市民と協働した地域づくりの推進							
	基本事業	2	市民活動団体への支援							

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	施設の利用申請に基づく利用許可書の発行 施設の維持管理及び修繕 施設の利用に伴う光熱水費等の支払
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	市民活動するための環境が整備されている。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		施設の利用者数	人	値が大きいほど良い	788	788	788	788	788
		不都合なく利用できた人数／施設の利用者数	%	値が大きいほど良い	100	100	100	100	100

（3）目標値

↓選択して下さい

後期計画

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	・施設の利用手続は佐野農業協同組合に委託している。 ・消防設備、合併処理浄化槽の管理を委託により行った。 ・火災保険料を支払った。 ・電気料、水道料、ガス代を支払った。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		委託契約件数	件	3	3	3	4
		修繕箇所	箇所	1	1	2	0
		事業費計	千円	766	760	807	923
		一般財源	千円	766	760	807	923
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	目標値を維持している。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		施設の利用者数	人	788	969	1097	2945	効果が上がった	○
		不都合なく利用できた人数／施設の利用者数	%	100	100	100	100	効果は変わらない	○

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	2指標	効果	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	目標未達成だった指標数	0指標		1指標	1指標	
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標	目標達成	達成	未達成	
	効果は変わらない指標数	1指標				
	効果が下がった指標数	0指標				
指標全体		効果が上がった	目標未設定			
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用が増加した		※ 1 0 万円以上の増減により判断			

4．次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

三好生活改善センターは、旧耐震基準で建設されており、耐震性の有無が確認されていないことが判明したため、R8年度において耐震性を調査を行う。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 安心安全な施設にする。
---	-------------------------

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	下彦間集落センター管理事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1．基本情報

担当組織	部	産業文化スポーツ部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	農政課				款	6	新規or継続	継続事業
	係	農政係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	7112	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	2	義務or任意	任意的事業
	基本目標	7	市民参加による自立したまちづくり	佐野市生活改善センター条例		開始年度	S58	実施方法	一部委託
	政策	1	人権を尊重した市民参加によるまちづくり			終了年度		事業分類	施設維持管理事業
	施策	1	市民と協働した地域づくりの推進						
	基本事業	2	市民活動団体への支援						

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	施設の利用申請に基づく利用許可書の発行 施設の維持管理及び修繕 施設の利用に伴う光熱水費等の支払
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	市民活動するための環境が整備されている。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		施設の利用者数	人	値が大きいほど良い	500	500	500	500	500
		不都合なく利用できた人数／施設の利用者数	%	値が大きいほど良い	100	100	100	100	100

（3）目標値

↓選択して下さい

後期計画

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	・施設の利用手続きを下彦間集落センター運営協議会に委託して行った。 ・し尿浄化槽維持管理、消防設備保守点検により行った。 ・損害保険に加入した。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		委託契約件数	件	3	3	3	3
		事業費計	千円	369	415	418	451
		一般財源	千円	369	415	418	451
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	目標値を維持している。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		施設の利用者数	人	638	766	734	1668	効果が上がった	○
		不都合なく利用できた人数／施設の利用者数	%	100	100	100	100	効果は変わらない	○

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	2指標				効果		
	目標未達成だった指標数	0指標				効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 (R7と過去3年平均 の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標	目標達成	達成	1指標	1指標		
	効果は変わらない指標数	1指標		未達成				
	効果が下がった指標数	0指標	目標未設定					
	指標全体	効果が上がった						
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用の増減無し		※ 1 0 万円以上の増減により判断				

4．次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

三好生活改善センターは、旧耐震基準で建設されており、耐震性の有無が確認されていないことが判明したため、R8年度において耐震性を調査を行う。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

- ☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成）
- ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む）
- ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討
- ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討
- ☐ その他の検討
- ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明	安心安全な施設にする。
------	-------------

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	飛駒地区活性化センター管理事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1．基本情報

担当組織	部	産業文化スポーツ部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	農政課		飛駒地区活性化センター管		款	6	新規or継続	継続事業
	係	農政係		理事業		項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	7112	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	2	義務or任意	任意的事業
	基本目標	7	市民参加による自立したまちづくり	佐野市生活改善センター条例		開始年度	H17	実施方法	一部委託
	政策	1	人権を尊重した市民参加によるまちづくり			終了年度		事業分類	施設維持管理事業
	施策	1	市民と協働した地域づくりの推進						
	基本事業	2	市民活動団体への支援						

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	施設の利用申請に基づく利用許可書の発行 施設の維持管理及び修繕 施設の利用に伴う光熱水費等の支払
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	市民活動するための環境が整備されている。
-------------------------	----------------------

（3）目標値

↓選択して下さい

後期計画

効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
施設の利用者数	人	値が大きいほど良い	314				
不都合なく利用できた人数／施設の利用者数	%	値が大きいほど良い	100				

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	・合併処理浄化槽の維持管理を委託により行った。 ・光熱水費を支払った。 ・火災保険料を支払った。 ※施設の利用手続きは町会が担っている。
--------------------------	---

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
委託契約件数	件	1	1	1	1
事業費計	千円	796	519	531	1,150
一般財源	千円	796	515	530	1,149
特定財源（国・県・他）	千円	0	4	1	1
（うち受益者負担）	千円	0	4	1	1

（3）活動による効果

効果説明	利用者数においては目標値をやや下回るものの、不都合なく利用が出来ている。
------	--------------------------------------

（4）事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
施設の利用者数	人	314	274	428	779	効果が上がった	○
不都合なく利用できた人数／施設の利用者数	%	100	100	100	100	効果は変わらない	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	2指標
	目標未達成だった指標数	0指標
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標
	効果は変わらない指標数	1指標
	効果が下がった指標数	0指標
	指標全体	効果が上がった
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用が増加した

効果		
	効果が上がった	効果は変わらない
目標達成	達成	1指標
	未達成	1指標
目標未設定		

※ 1 0 万円以上の増減により判断

4．次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

不都合なく利用できていることから、取組みは効果的である。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

- ☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成）
- ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む）
- ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討
- ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討
- ☐ その他の検討
- ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明
現状維持

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	飛駒基幹集落センター改修事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1．基本情報

担当組織	部	産業文化スポーツ部		予算中事業名	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	農政課				款	6	新規or継続	継続事業
	係	農政係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	7112	名称	根拠法令、条例等	目	2	義務or任意	任意の事業	
	基本目標	7	市民参加による自立したまちづくり			事業 期間	開始年度	R6	実施方法
	政策	1	人権を尊重した市民参加によるまちづくり		終了年度			事業分類	施設等整備事業
	施策	1	市民と協働した地域づくりの推進						
	基本事業	2	市民活動団体への支援						

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	耐震補強工事、外壁防水工事、クーリングタワー撤去・受水槽移設、トイレ洋式化工事を行う。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	市民活動するための環境が整備されている。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		施設の利用者数	人	値が大きいほど良い	314				
		不都合なく利用できた人数／施設の利用者数	%	値が大きいほど良い	100				

（3）目標値

↓選択して下さい

後期計画

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	・飛駒基幹集落センター建築改修工事 ・飛駒基幹集落センター設備改修工事	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		業務委託発注件数	件			2	2
		工事請負発注件数	件			2	2
		事業費計	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円				
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	利用者数においては目標値をやや下回るものの、不都合なく利用が来ている。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		施設の利用者数	人	314	274	428	360	効果が上がった	○
		不都合なく利用できた人数／施設の利用者数	%	100	100	100	100	効果は変わらない	○

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	2指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標	目標達成	達成	1指標
	効果は変わらない指標数	1指標		未達成	1指標
	効果が下がった指標数	0指標		目標未設定	
	指標全体	効果が上がった			
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断		

4．次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

特になし

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
	現状維持

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	飛駒基幹集落センター維持管理事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1．基本情報

担当組織	部	市民生活部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	飛駒支所				飛駒基幹集落センター維持管理事業	款	2	新規or継続	継続事業
	係						項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	7112	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	10	義務or任意	任意の事業	
	基本目標	7	市民参加による自立したまちづくり	飛駒基幹集落センター維持管理事業		開始年度	S51	実施方法	直営	
	政策	1	人権を尊重した市民参加によるまちづくり			終了年度		事業分類	施設維持管理事業	
	施策	1	市民と協働した地域づくりの推進							
	基本事業	2	市民活動団体への支援							

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	佐野市生活改善センターとして設置している飛駒基幹集落センターの維持管理業務、修繕、保守管理委託を行う。
------	---

（2）目的

目的 （本事業によって成し遂げたい状態）	飛駒基幹集落センターの利用者が、安全で快適に利用できると同時に適切な環境にて施設を運営維持できることを目的とする。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		センターを利用している団体数	団体	値が大きいほど良い	21				

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 （R7年度に行った主な活動内容）	冷暖房設備保守点検業務委託、自家用電気工作物保守管理業務委託、浄化槽維持管理業務委託、消防用設備等点検業務委託、貯水槽清掃業務委託、センター清掃業務委託、防火対象物定期点検業務委託、修繕（照明設備、冷暖房設備給水管漏水）等。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		施設点検数		17	17	17	17
		修繕件数		2	2	2	0
		清掃回数		24	24	24	24
		事業費計	千円	2,118	3,176	1,509	1,297
		一般財源	千円	2,118	3,176	1,509	1,295
		特定財源（国・県・他）	千円				2
		（うち受益者負担）	千円				

（3）活動による効果

効果説明	飛駒基幹集落センターを利用している市民活動団体が、活発に活動している。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		センターを利用している団体数	団体	14	16	19	21	効果が上がった	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 （R7と過去3年平均の指標値増減）	効果が上がった指標数	1指標	目標達成	達成	1指標
	効果は変わらない指標数	0指標		未達成	
	効果が下がった指標数	0指標		目標未設定	
	指標全体	効果が上がった			
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用は下がった	※ 1 0 万円以上の増減により判断		

4．次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

引き続き、利用者が安全で快適に利用できるよう、施設の維持管理に努める。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
---	------

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	佐野市ボランティア協会支援事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	市民生活課	佐野市ボランティア協会支援事業		款	2	新規or継続	継続事業
	係	市民活動促進係			項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	7112	名称	根拠法令、条例等	目	16	義務or任意	任意的事業
	基本目標	7	市民参加による自立したまちづくり	佐野市ボランティア協会交付金交付要綱	事業開始年度	H18	実施方法	直営
	政策	1	人権を尊重した市民参加によるまちづくり		終了年度	—	事業分類	支援事業
	施策	1	市民と協働した地域づくりの推進					
	基本事業	2	市民活動団体への支援					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	ボランティア組織の中核である佐野市ボランティア協会の活動を支援する。
------	------------------------------------

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	佐野市ボランティア協会の運営が安定し、充実した事業が実施できる。	（3）目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		事業実施回数	回	値が大きいほど良い	26	31	31	32	32

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	・7月 佐野市ボランティア協会への交付金の交付 ・随時 佐野市ボランティア協会の事業支援	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		交付金交付回数	回	1	1	1	1
		事業費計	千円	60	72	41	46
		一般財源	千円	60	72	41	46
		特定財源（国・県・他）	千円	0	0	0	0
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0	0

（3）活動による効果

効果説明	佐野市ボランティア協会の運営が安定できるよう、交付金の交付を行った。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		事業実施回数	回	23	29	41	30	効果が下がった	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	目標未達成だった指標数	0指標				
	効果が上がった指標数	0指標		達成	未達成	1指標
	効果は変わらない指標数	0指標				
	効果が下がった指標数	1指標		目標未設定		
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	指標全体	効果が下がった				
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用の増減無し					

※ 1 0 万円以上の増減により判断

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

ボランティア協会が円滑に活動できるよう、継続した支援を行う必要がある。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 ボランティア協会に登録する会員（団体・個人）数を増やし、積極的な活動をしていけるよう支援する。
---	---

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	作原生活改善センター維持管理事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部		予算中事業名	予算 科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	野上支所				款	2	新規or継続	継続事業
	係					項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	7112	名称	根拠法令、条例等	事業 期間	目	10	義務or任意	任意の事業
	基本目標	7	市民参加による自立したまちづくり	佐野市生活改善センター条例 同条例施行規則		開始年度	S54	実施方法	直営
	政策	1	人権を尊重した市民参加によるまちづくり			終了年度	—	事業分類	施設維持管理事業
	施策	1	市民と協働した地域づくりの推進						
	基本事業	2	市民活動団体への支援						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	生活改善センターとして地域産業の発展、教育文化の向上及び住民福祉の増進を図るため設置されており、地域住民をはじめとする市民等の利用に供するとともに施設の維持管理を行う。 ・利用に供する部分 (各会議室、和室、調理実習室等)
------	---

(2) 目的

(3) 目標値

↓選択して下さい

(2) 目的		(3) 目標値			↓選択して下さい		後期計画				
目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	①安全で快適に施設を利用できる。 ②安全で快適な環境に施設を維持できる。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11		
		不具合なく利用できた人数/利用者数	%	値が大きいほど良い	100	100	100	100	100		

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動実績 (R7年度に 行った主な活 動内容)	適切な施設の維持管理	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		利用者数	人	286	276	313	297
		利用回数	回	20	25	27	25
		修繕件数	件	0	0	0	0
		事業費計	千円	359	351	351	310
		一般財源	千円	359	351	351	310
		特定財源（国・県・他）	千円	0	0	0	0
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0	0

（３）活動による効果

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

効果説明	施設の適切な維持管理により、市民活動団体等による活動が支障なく行われている。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		不具合なく利用できた人数/利用者数	%	100	100	100	100	効果は変わらない	○

(5) 目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標		効果		
	目標未達成だった指標数	0指標		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	目標達成 達成 未達成 目標未設定	1指標		
	効果は変わらない指標数	1指標				
	効果が下がった指標数	0指標				
	指標全体	効果は変わらない				
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断			

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

引き続き、利用者が安全で快適に利用できるよう、施設の維持管理に努める。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の実施計画

- ☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成）
- ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む）
- ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討
- ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討
- ☐ その他の検討
- ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明	

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	地域活性化アドバイザー活用事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約①	2-③	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当あり
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当あり	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	総合政策部		予算中事業名	予算 科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	政策調整課		地域活性化アドバイザー活用 事業		款	2	新規or継続	継続事業
	係	地域活性化係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	7112	名称	根拠法令、条例等	事業 期間	目	7	義務or任意	任意の事業
	基本目標	7	市民参加による自立したまちづくり			開始年度	R3	実施方法	直営
	政策	1	人権を尊重した市民参加によるまちづくり			終了年度	R7	事業分類	人材育成事業
	施策	1	市民と協働した地域づくりの推進						
	基本事業	2	市民活動団体への支援						
			事業実施要綱						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	地域の活性化を目的として、自主的、主体的、継続的に地域づくり活動を行う地域の団体や市民活動団体等に対し、地域活性化に関する必要な知識、経験等を有する専門家を派遣し、地域の課題解決に向けた取組を支援する。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	地域づくり活動を行う団体（市民活動団体）にアドバイザーを派遣することにより、団体の主体的な取組を支援する。	(3) 目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		地域で活性化に取り組む団体数	団体	値が大きいほど良い	7	—	—	—	—

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	R7.7月に三好地区の町会長・副町会長に対して「小さな拠点」づくりについての説明会を開催したが、その後のアドバイザー派遣には繋がらず、機運を高めることができなかった。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		アドバイザー派遣回数	回	6	3	3	0
		事業費計	千円	210	120	105	0
		一般財源	千円	52	30	105	0
		特定財源（国・県・他）	千円	158	90	0	0
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0	0

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明	ワークショップの開催や活動団体の立ち上げには至らなかったため、前年度からは現状維持となった。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		地域で活性化に取り組む団体数	団体	4	5	7	7	効果が上がった	○

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

(5) 目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果			
	目標未達成だった指標数	0指標	効果が上がった			
	効果が上がった指標数	1指標	効果は変わらない			
効果 (R7と過去3年平均 の指標値増減)	効果は変わらない指標数	0指標	目標達成	達成	1指標	効果が下がった
	効果が下がった指標数	0指標		未達成		
	指標全体	効果が上がった	目標未設定			
	費用（R7とR6の事業費計増減）	費用は下がった	※ 1 0 万円以上の増減により判断			

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

昨年度ワークショップを開催した新合地区や今年度実施した三好地区の町会長へヒアリングした結果、小さな拠点づくりに向けた機運の高まりが見られていないものの、地域との連携を密にし、地域活性化アドバイザー活用によるワークショップを継続して開催していく必要がある。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☒ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明	「小さな拠点推進事業」、「地域活性化アドバイザー活用事業」、「地域活性化支援事業」の3事業によって進めていたが、いずれも佐野市コンパクトシティ構想に基づき、中山間地域における「小さな拠点」づくりに向けた検討や取組を行うものであり、一体的に実施することで成果の上がる取組であることから、事務の効率性や合理化を図るために「小さな拠点づくり推進事業」に統合して実施する。
---	------	--

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	地域活性化支援事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約①	2-③	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当あり
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当あり	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	総合政策部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	期間限定複数年度	
	課	政策調整課				款	2	新規or継続	継続事業	
	係	地域活性化係				項	1	市単独or国県補助	国県補助事業	
政策体系	体系コード	7112		名称	根拠法令、条例等	目	7	義務or任意	任意の事業	
	基本目標	7		市民参加による自立したまちづくり		事業期間	開始年度	R2	実施方法	直営
	政策	1		人権を尊重した市民参加によるまちづくり		終了年度	R7	事業分類	支援事業	
	施策	1		市民と協働した地域づくりの推進						
	基本事業	2		市民活動団体への支援						
				佐野市地域活性化事業補助金交付要綱、栃木県「小さな拠点」づくり促進事業実施要綱、栃木県がまちつながり構築事業実施要綱						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	地域づくり活動を行う団体に対する支援を行う。 【補助対象事業、補助額】（1）地域活性化プラン策定事業 100万円以内 （2）地域活性化プラン実践活動事業 100万円以内 【補助期間】令和2～7年度、補助対象事業を実施する地域づくり団体に対する補助は、補助対象事業を開始した日の属する年度から3年間を限度とする
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	地域づくり活動を行う団体（市民活動団体）を支援することにより、地域の特色を生かしたまちづくりを推進する。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		補助金交付団体数	団体	値が大きいほど良い	2	－	－	－	－

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 （R7年度に行った主な活動内容）	・4月 団体を募集 ・7月 プレゼンテーション及びヒアリング審査を実施 ・県の交付決定に合わせ、団体へ交付決定 ・随時進捗管理 ・3月 実績報告確認	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		団体との打ち合わせ回数	回	10	2	8	5
		事業費計	千円	1,990	0	1,300	500
		一般財源	千円	830		450	167
		特定財源（国・県・他）	千円	1,160		850	333
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	R6年度に補助金を活用し、「小さな拠点」づくりプランを行った1団体に対して、プランの実践に必要な活動費の補助を行い、活動を支援した。R6年度に補助したもう1団体については、補助金活用の意向がなかったため、支援に至らなかった。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		補助金交付団体数	団体	2	0	2	1	効果が下がった	×

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	0指標
	目標未達成だった指標数	1指標
効果 （R7と過去3年平均の指標値増減）	効果が上がった指標数	0指標
	効果は変わらない指標数	0指標
	効果が下がった指標数	1指標
	指標全体	効果が下がった
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用は下がった

※ 1 0万円以上の増減により判断

		効果		
目標達成	達成	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	未達成			1指標
目標未設定				

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

地域活性化事業補助金について、地域活動団体のスタートアップを支援するものとなっているが、一方で、3年間という期間では十分な取組が行えないという課題がある。地域活動団体が新たな取組を実施する際にも、本補助金を活用できるようにすることで事業効果の向上が期待される。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

- ☒ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成）
- ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む）
- ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討
- ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討
- ☐ その他の検討
- ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明	
「小さな拠点推進事業」、「地域活性化アドバイザー活用事業」、「地域活性化支援事業」の3事業によって進めていたが、いずれも佐野市コンパクトシティ構想に基づき、中山間地域における「小さな拠点」づくりに向けた検討や取組を行うものであり、一体的に実施することで成果の上がる取組であることから、事務の効率性や合理化を図るために「小さな拠点づくり推進事業」に統合して実施する。	

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	市民活動参画支援事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約①	2-③	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当あり
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	市民生活課			款	2	新規or継続	継続事業
	係	市民活動促進係			項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	7112	名称	根拠法令、条例等	目	16	義務or任意	任意的事業
	基本目標	7	市民参加による自立したまちづくり	佐野市市民活動参画支援事業補助金交付要綱	事業期間	開始年度	H22	実施方法
	政策	1	人権を尊重した市民参加によるまちづくり		終了年度	—	事業分類	支援事業
	施策	1	市民と協働した地域づくりの推進					
	基本事業	2	市民活動団体への支援					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	市民活動団体が行う事業を公募し、審査会の評価を踏まえ事業の補助を行う。 市民活動団体の育成と市民活動の普及振興を図ることで市民と行政による協働のまちづくりを推進する。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	市民活動の普及促進と市民活動団体の育成が図られ、自主的・自立的活動を支援し、活動を増やす。	（3）目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		補助団体数	団体	値が大きいほど良い	2	7	7	7	7

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	・4月 市民活動団体を対象にしたまちづくり事業の募集 ・6月 事業採択の審査会を開催 ・9月 補助金の交付 ・3月 市民活動支援事業報告会を開催	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		応募団体数	団体	7	7	5	3
		補助団体数	団体	7	7	5	2
		事業費計	千円	525	497	445	188
		一般財源	千円	525	497	445	188
		特定財源（国・県・他）	千円	0	0	0	0
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0	0

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	随時、広報さのやホームページ等で、市民活動参画支援事業の周知を行ったが、補助団体数は減少した。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		補助団体数	団体	7	7	5	2	効果が下がった	○

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成 (R7と過去3年平均の指標値増減)	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果が上がった指標数	0指標	目標達成	達成	1指標
	効果は変わらない指標数	0指標		未達成	
	効果が下がった指標数	1指標	目標未設定		
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用は下がった	※ 1 0 万円以上の増減により判断		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

資金不足から動き出せない市民活動団体があることから、事業の周知と市民活動団体の育成が必要である。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 市民活動参画支援事業の周知をするとともに、市民活動団体が自主的活動ができるよう支援する。
---	--

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	市民活動補償制度実施事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約①	2-③	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	市民生活課			款	2	新規or継続	継続事業	
	係	市民活動促進係			項	1	市単独or国県補助	市単独事業	
政策体系	体系コード	7112	名称	根拠法令、条例等	目	16	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	7	市民参加による自立したまちづくり	佐野市市民活動補償制度実施要綱	事業期間	開始年度	R3	実施方法	直営
	政策	1	人権を尊重した市民参加によるまちづくり		終了年度	—	事業分類	その他市民に対する事業	
	施策	1	市民と協働した地域づくりの推進						
	基本事業	2	市民活動団体への支援						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	市の区域内に活動の拠点を有する市民活動団体（町会を含む。）等の公益性のある市民活動中の事故を補償することにより、市民が安心して市民活動を行うことができるようにし、市民活動の活性化を図るとともに、市民と協働した地域づくりを推進する。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	市民が安心して市民活動に参加できるようにする。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		市民活動に参加している、もしくは参加したことがある市民の割合	%	値が大きいほど良い	73	68	70	72	74

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	・5月 契約締結及び保険料の支払い ・2月～3月 次年度の準備 ・随時 事故対応	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		市民活動中の事故申請件数	件	2	6	1	0
		市民活動中の事故決定件数	件	2	5	2	0
		事業費計	千円	412	307	249	200
		一般財源	千円	412	307	249	200
		特定財源（国・県・他）	千円	0	0	0	0
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0	0

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	市民活動補償制度の周知が進み、市民活動団体からの問合せが増えた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		市民活動に参加している、もしくは参加したことがある市民の割合	%	67	65	64	69	効果が上がった	×

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	0指標	効果		
	目標未達成だった指標数	1指標			
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標			
	効果が下がった指標数	0指標			
	指標全体	効果が上がった			
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断			

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

市民活動への参加促進のため、安心して参加できるよう、より一層の制度周知が必要である。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 市民活動中の事故を補償することにより、安心して市民活動に参加できるよう、制度周知を引き続き実施する。
---	--

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	新合支所維持管理事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	新合支所				款	2	新規or継続	継続事業
	係					項	1	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	7112	名称	根拠法令、条例等		目	10	義務or任意	任意の事業
	基本目標	7	市民参加による自立したまちづくり		事業期間	開始年度	S52	実施方法	直営
	政策	1	人権を尊重した市民参加によるまちづくり			終了年度	-	事業分類	施設維持管理事業
	施策	1	市民と協働した地域づくりの推進						
	基本事業	2	市民活動団体への支援						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	・適切な修繕等の施設管理を通じて、施設が安全で快適に利用できる環境を維持する。 ・新合総合センターの維持管理費用の4割を負担金として、施設管理者である佐野農業協同組合に支出
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	・適切な修繕等の施設管理を通じて、施設が安全で快適に利用できる環境を維持する。	（3）目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		施設の不具合件数	件	値が小さいほど良い	1	1	1	1	1

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	・県道桐生田沼線拡幅に伴う新合支所等の案内標識の撤去 ・支所分の下水配管洗浄作業の委託 ・負担金としての消耗品費、火災保険料、清掃委託料及び負担金（電気・水道・ガス料金、電気設備・消防用設備等の保守点検費用、施設清掃等の費用の4割のに相当する額）の支出	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		施設の不具合件数	件	2	1	1	0
		事業費計	千円	1,212	1,059	3,011	1,413
		一般財源	千円	1,212	1,059	3,010	723
		特定財源（国・県・他）	千円	0	0	1	690
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0	0

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	施設の適切な維持管理を実施することで、安全で快適に利用できる環境が維持されている。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		施設の不具合件数	件	2	1	1	0	効果が上がった	○

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成 (R7と過去3年平均の指標値増減)	目標達成した指標数	1指標	効果	効果が上がった	効果が変わらない	効果が下がった
	目標未達成だった指標数	0指標		効果が上がった	効果が変わらない	効果が下がった
	効果が上がった指標数	1指標		1指標		
	効果は変わらない指標数	0指標		未達成		
	効果が下がった指標数	0指標		目標未設定		
指標全体		効果が上がった				
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用は下がった	※ 10万円以上の増減により判断			

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

新合支所は市有施設適正配置計画において、廃止対象施設になっている。また、新合総合センターの老朽化は否めないものであるが、施設管理者の佐野農業協同組合愛村支店と連携し、安全で快適に利用できる施設環境を維持するよう努める。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☒ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 ・施設全体の管理者である佐野農業協同組合では、当該施設（愛村支店）の閉店を予定しているとのこと。そのため、施設の今後について、市関係各課と佐野農業協同組合との協議を行っており、市としては地域住民の要望等も踏まえながら、支所機能や避難所である新合総合センターのあり方等について検討しているところである。
---	--

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	野上基幹集落センター維持管理事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	野上支所		野上基幹集落センター維持管理事業		款	2	新規or継続	継続事業
	係					項	1	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	7112	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	10	義務or任意	任意の事業
	基本目標	7	市民参加による自立したまちづくり	佐野市生活改善センター条例 同条例施行規則		開始年度	S59	実施方法	直営
	政策	1	人権を尊重した市民参加によるまちづくり			終了年度	—	事業分類	施設維持管理事業
	施策	1	市民と協働した地域づくりの推進						
	基本事業	2	市民活動団体への支援						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	生活改善センターとして地域産業の発展、教養文化の向上及び住民福祉の増進を図るため設置されており、地域住民をはじめとする市民等の利用に供するとともに施設の維持管理を行う。 利用に供する部分 （大ホール、和室、調理実習室等）
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
	①安全で快適に施設を利用できる。	不具合なく利用できた人数/利用者数	%	値が大きいほど良い	100	100	100	100	100
	②安全で快適な環境に施設を維持できる。								

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 （R7年度に行った主な活動内容）	適切な施設の維持管理 修繕 2件（フロー、コンデンサー修繕）	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		利用者数	人	805	861	630	727
		利用回数	回	64	85	61	63
		修繕件数	件	3	1	1	2
		事業費計	千円	1,425	1,280	1,779	1,327
		一般財源	千円	1,420	1,274	1,773	1,325
		特定財源（国・県・他）	千円	5	6	6	2
		（うち受益者負担）	千円	5	6	6	2

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	施設の適切な維持管理により、市民活動団体等による活動が支障なく行われている。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		不具合なく利用できた人数/利用者数	%	100	100	100	100	効果は変わらない	○

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 (R7と過去3年平均 の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	目標達成	達成	1指標
	効果は変わらない指標数	1指標		未達成	
	効果が下がった指標数	0指標	目標未設定		
	指標全体	効果は変わらない			
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用は下がった	※ 1 0 万円以上の増減により判断		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

引き続き、利用者が安全で快適に利用できるよう、施設の維持管理に務める。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
---	------

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	市民活動センター指定管理事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	市民生活課				款	2	新規or継続	継続事業
	係	市民活動促進係				項	1	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	7113	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	16	義務or任意	任意の事業
	基本目標	7	市民参加による自立したまちづくり			開始年度	H18	実施方法	指定管理者
	政策	1	人権を尊重した市民参加によるまちづくり			終了年度	—	事業分類	施設維持管理事業
	施策	1	市民と協働した地域づくりの推進						
	基本事業	3	多様な主体との連携強化						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	ボランティアやNPO等の市民活動を支援する活動拠点として市民活動センターを運営するための指定管理料等である。 指定管理期間 令和6年度～令和10年度
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	民間の専門知識を活かした施設運用により、施設の活用促進を図る。	（3）目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		市民活動センターの利用者数	人	値が大きいほど良い	9,315	11,700	11,800	11,900	12,000

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	指定管理者による市民活動センターの管理運営 ・指定管理者と月1回、運営に関する協議 ・企画事業の実施 ・情報紙の発行 ・情報の収集及び提供 ・相談業務 ・ボランティアの要請に対する派遣業務	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		市民活動センターの開館日数	日	306	307	304	306
		実施事業数	回	30	34	40	48
		保守点検回数	回	6	8	5	5
		事業費計	千円	13,912	14,179	16,018	15,651
		一般財源	千円	13,912	14,179	16,018	15,651
		特定財源（国・県・他）	千円	0	0	0	0
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0	0

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	市民活動センターの運営や事業の改善、職員の意識改革に取り組んだことにより、利用者数も若干増加している。	（4）事業効果を説明する数値データの推移	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
			市民活動センターの利用者数	人	8,923	10,817	11,471	11,291	効果が上がった	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成 (R7と過去3年平均の指標値増減)	目標達成した指標数	1指標	効果 効果が上がった 効果は変わらない 効果が下がった	目標達成	達成	1指標		
	目標未達成だった指標数	0指標			未達成			
	効果が上がった指標数	1指標						
	効果は変わらない指標数	0指標						
	効果が下がった指標数	0指標						
	指標全体	効果が上がった						
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用は下がった							

※ 1 0 万円以上の増減により判断

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

市民活動センター利用者数については、わずかに減少した。実施事業の周知や利用するための方策や戦略的な人材育成を検討する必要がある。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 利用者ニーズの収集や市民活動推進委員からの意見を市民活動センター事業に反映させ、利用者増加につなげる。
---	---

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	田沼各地区コミュニティセンター維持管理事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	教育部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	生涯学習課				款	10	新規or継続	継続事業
	係	田沼中央公民館				項	4	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	7114	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	任意の事業
	基本目標	7	市民参加による自立したまちづくり		事業期間	開始年度	H30	実施方法	一部委託
	政策	1	人権を尊重した市民参加によるまちづくり			終了年度		事業分類	施設維持管理事業
	施策	1	市民と協働した地域づくりの推進						
	基本事業	4	地域活動の推進						
				佐野市コミュニティセンター条例					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	田沼各地区コミュニティセンター（6館）の施設設備の維持管理を行う。
------	-----------------------------------

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	施設の適切な維持管理を行い、利用者に市民活動の場として安全、安心、快適な利用環境を提供し、利用者数を増やす。	（3）目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		施設利用者数	人	値が大きいほど良い	9,000	8,100	8,100	8,100	8,100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に 行った主な活 動内容)	電気代、修繕料等需要費、浄化槽維持管理や消防設備の保守 点検等委託料外施設の維持管理に要する予算を執行した。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		維持管理に要した費用	千円	3,785	4,060	3,858	6,425
		事業費計	千円	3,785	4,060	3,858	6,425
		一般財源	千円	3,785	3,724	3,857	5,880
		特定財源（国・県・他）	千円		336	1	545
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	田沼各地区コミュニティーセンター（6館）の利用者数は、年度によりばらつきがある。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		施設利用者数	人	8,188	8,507	8,087	7,528	効果が下がった	×

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	0指標	効果		
	目標未達成だった指標数	1指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	目標達成	達成	
	効果は変わらない指標数	0指標		未達成	1指標
	効果が下がった指標数	1指標	目標未設定		
	指標全体	効果が下がった			
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

施設の老朽化や電気料の高騰を踏まえ、的確な施設の維持管理に努める必要がある。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
---	------

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	会沢地区コミュニティセンター維持管理事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	教育部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	生涯学習課		会沢地区コミュニティセンター		款	10	新規or継続	継続事業
	係	葛生地区公民館		維持管理事業		項	4	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	7114		名称	事業期間	目	2	義務or任意	任意的事業
	基本目標	7	市民参加による自立したまちづくり			開始年度	H18	実施方法	一部委託
	政策	1	人権を尊重した市民参加によるまちづくり			終了年度	－	事業分類	施設維持管理事業
	施策	1	市民と協働した地域づくりの推進						
	基本事業	4	地域活動の推進						
				根拠法令、条例等					
				佐野市コミュニティセンター条例					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	会沢地区コミュニティセンターの維持管理。
------	----------------------

（2）目的

目的 （本事業によって成し遂げたい状態）	会沢地区コミュニティセンターの利用者が安全で快適に施設を利用できるように、施設の維持管理を行う。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		会沢地区コミュニティセンター利用者数	人	値が大きいほど良い	3,500	4,900	4,900	4,900	4,900

（3）目標値

↓選択して下さい

後期計画

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 （R7年度に行った主な活動内容）	会沢地区コミュニティセンターの維持管理 クビアカツヤカミキリ被害による敷地内の桜の伐採を行った。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		電気工作物保守点検	回	7	7	7	7
		消防用設備保守点検	回	6	6	6	6
		浄化槽保守点検（屋内、屋外）	回	10	10	10	10
		事業費計	千円	1,461	2,606	3,588	2,743
		一般財源	千円	1,461	2,155	3,245	2,581
		特定財源（国・県・他）	千円		451	343	162
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	会沢地区コミュニティセンターを適切に維持できていることにより、利用者数が目標値を上回った。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		会沢地区コミュニティセンター利用者数	人	3,531	3,763	4,549	4,878	効果が上がった	○

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 （R7と過去3年平均の指標値増減）	効果が上がった指標数	1指標	目標達成	達成	1指標
	効果は変わらない指標数	0指標		未達成	
	効果が下がった指標数	0指標		目標未設定	
	指標全体	効果が上がった			
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用は下がった	※ 1 0 万円以上の増減により判断		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

小学校跡地のため、敷地が広く、施設管理に当たって鍵管理、清掃委託、草刈等に対し地域から支援の要望があり、予算措置を行った。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☒ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 利用者が安全、安心、安全に公民館を利用できるように、施設の内外、備品の適切な修繕、更新などを適切に行っていくとともに必要な支援のあり方を考える。
---	--

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	佐野市コミュニティ推進連絡協議会支援事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	教育部	予算中事業名		予算 科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	生涯学習課	佐野市コミュニティ推進連絡協			款	10	新規or継続	継続事業
	係	生涯学習係	議会支援事業			項	4	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	7114	名称		事業 期間	目	2	義務or任意	任意の事業
	基本目標	7	市民参加による自立したまちづくり			開始年度	H17	実施方法	直営
	政策	1	人権を尊重した市民参加によるまちづくり			終了年度	－	事業分類	支援事業
	施策	1	市民と協働した地域づくりの推進						
	基本事業	4	地域活動の推進						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	各地域におけるコミュニティ活動の推進を図るため、佐野市コミュニティ推進連絡協議会に補助金を交付する。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	佐野市コミュニティ推進連絡協議会の事業を円滑に実施する。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		視察研修及び交流会の実施回数	回	値が大きいほど良い	2	2	2	2	2

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	佐野市コミュニティ推進連絡協議会に補助金を交付した。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		補助対象団体数	団体	1	1	1	1
		事業費計	千円	65	65	65	65
		一般財源	千円	65	65	65	65
		特定財源（国・県・他）	千円	0	0	0	0
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0	0

（3）活動による効果

効果説明	佐野市コミュニティ推進連絡協議会の自主的・自立的活動を支援し、交流会に代えて各コミュニティ行事の情報交換を実施すると共に、視察研修を実施できた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		視察研修及び交流会の実施回数	人	0	1	1	1	効果が上がった	×

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	0指標	効果		
	目標未達成だった指標数	1指標			
	効果が上がった指標数	1指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標	達成	未達成	
	効果が下がった指標数	0指標	目標未設定	1指標	
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	指標全体	効果が上がった			
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用の増減無し				

※ 1 0 万円以上の増減により判断

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

コミュニティ推進連絡協議会の会議において、視察や交流会が円滑に実施できるよう、協議を進める。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	<table><tr><td>取組説明</td><td>視察研修及び交流会を実施するため、市内外のコミュニティ活動に関する情報収集を行う。</td></tr></table>	取組説明	視察研修及び交流会を実施するため、市内外のコミュニティ活動に関する情報収集を行う。
取組説明	視察研修及び交流会を実施するため、市内外のコミュニティ活動に関する情報収集を行う。		

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	地区町会長協議会支援事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部	予算中事業名	会計科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	市民生活課			款	2	新規or継続	継続事業
	係	市民活動促進係			項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	7114	名称	根拠法令、条例等	目	21	義務or任意	任意的事業
	基本目標	7	市民参加による自立したまちづくり	佐野市地区町会長協議会交付金交付要領	事業期間	開始年度	H17	実施方法
	政策	1	人権を尊重した市民参加によるまちづくり		終了年度	—	事業分類	支援事業
	施策	1	市民と協働した地域づくりの推進					
	基本事業	4	地域活動の推進					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	市内167町会を20地域の地区に分けた地区町会長協議会を中心として、地区の様々な活動ができるよう交付金を交付し支援する。
------	--

（2）目的 （本事業によって成し遂げたい状態）	地区町会長協議会の一層充実した活動ができるようにする。	（3）目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		交付協議会数/協議会数	%	値が大きいほど良い	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	・4月以降 随時、申請を受け付け、地区協議会交付金を交付 ・8月 全地区町会長協議会への交付金の交付を完了 ・3月 翌年度の地区町会長協議会交付金の申請通知を発送	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		交付件数	件	20	20	20	20
		事業費計	千円	421	421	421	421
		一般財源	千円	421	421	421	421
		特定財源（国・県・他）	千円	0	0	0	0
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0	0

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果		(4) 事業効果を説明する数値データの推移								
効果説明	地区町会長協議会交付金は、地区の様々な活動ができるよう交付するものであるため、申請を受け付け、計画的に交付金を交付し、協議会運営の経費に充ててもらった。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成	
		交付協議会数/協議会数	%	100	100	100	100	効果は変わらない	○	

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果が上がった指標数	0指標	目標達成	達成	1指標
	効果は変わらない指標数	1指標		未達成	
	効果が下がった指標数	0指標		目標未設定	
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

地区町会長協議会交付金は、各協議会の予算に組み込まれ、協議会事業に必要とされているため、計画的に交付することが必要である。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 引き続き、各地区会長協議会事業に必要とされているため、地区町会長協議会交付金を交付し、支援をする。
---	---

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	地域担当職員制度実施事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部	予算中事業名	予算科目	会計		事業計画	単年度繰り返し	
	課	市民生活課			-	款		新規or継続	継続事業
	係	市民活動促進係				項		市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	7114	名称	根拠法令、条例等	目		義務or任意	任意的事業	
	基本目標	7	市民参加による自立したまちづくり		事業期間	開始年度	H27	実施方法	直営
	政策	1	人権を尊重した市民参加によるまちづくり		終了年度	—	事業分類	その他市民に対する事業	
	施策	1	市民と協働した地域づくりの推進						
	基本事業	4	地域活動の推進						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	市内20地域（地区町会長協議会20地区）に地域担当職員を2〜4人ずつ配置する。 ○地域担当職員活動内容 ・各地域で開催する会議等に出席する。・地域住民の公益的な活動に役立つ情報を提供する。・地域の課題や地域づくりについて話し合う。・地域の要望等について担当課へ連絡し調整する。・地域担当職員会議に出席し、地域の状況について報告・情報交換を行う。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	地域と行政をつなぎ、協働によるまちづくりを推進する。	（3）目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		地域担当職員活動回数	回	値が大きいほど良い	66	12	14	16	18

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	・地域担当職員が参加した事業等の数 10回 ・10月 市民協働による地域づくり講演会への出席 ・3月 地域担当職員会議	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		地域担当職員活動回数	回	22	19	19	10
		事業費計	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円				
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	新型コロナウイルス感染症以降、地域担当職員が出席していた地域の会議への参加要請回数は増加できなかったが、町会活動ガイドブック等に制度の周知を行った。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		地域担当職員活動回数	回	22	19	19	10	効果が下がった	×

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	0指標	効果		
	目標未達成だった指標数	1指標			
	効果が上がった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標			
	効果が下がった指標数	1指標			1指標
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	指標全体	効果が下がった			
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断			

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

地域の会議における地域担当職員の活用が忘れられている可能性があるため、機会があるごとに、活動を紹介していく必要がある。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 引き続き、地域担当職員制度について周知し、地域と行政をつなぎ、協働によるまちづくりを推進する。
---	---

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	山園地区コミュニティ推進協議会備品購入支援事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	教育部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度のみ
	課	生涯学習課		山園地区コミュニティ推進協議		款	10	新規or継続	新規事業
	係	生涯学習係		会備品購入支援事業		項	4	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	7114	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	2	義務or任意	任意的事業
	基本目標	7	市民参加による自立したまちづくり	令和7年度コミュニティ助成事業実施要綱((一財)自治総合センター)		開始年度	R7	実施方法	直営
	政策	1	人権を尊重した市民参加によるまちづくり			終了年度	R7	事業分類	支援事業
	施策	1	市民と協働した地域づくりの推進						
	基本事業	4	地域活動の推進						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	山園地区コミュニティ推進協議会の備品購入に対する補助金。 ※(一財)自治総合センター助成金の助成対象事業
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	各地区のコミュニティ活動が推進される。	(3) 目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		事業実施団体	団体	値が大きいほど良い	1	0	0	0	0

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	山園地区コミュニティ推進協議会に補助金を支出するための手続き(相談・申請書收受・交付決定・補助金交付・交付金受領手続き)を行った。なお、(一財)自治総合センターへの手続きは、栃木県県民文化課を経由して行った。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		補助対象団体数	団体	0	0	0	1
		事業費計	千円	0	0	0	1,200
		一般財源	千円	0	0	0	0
		特定財源（国・県・他）	千円	0	0	0	1,200
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0	0

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明	山園地区コミュニティ推進協議会の自主的・自立的活動を支援し、活動の活性化に寄与した。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		事業実施団体	人	0	0	0	1	効果が上がった	○

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

(5) 目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標	目標達成	達成	1指標
	効果は変わらない指標数	0指標		未達成	
	効果が下がった指標数	0指標	目標未設定		
	指標全体	効果が上がった			
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断		

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

事業実施団体や県との連携により、コミュニティ活動に必要な備品を購入することができた。
--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 事業終了
--	------------------

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	市民活動モデル町会支援事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約①	2-③	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	市民生活課				款	2	新規or継続	継続事業
	係	市民活動促進係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	7114	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	16	義務or任意	任意の事業
	基本目標	7	市民参加による自立したまちづくり			開始年度	H23	実施方法	直営
	政策	1	人権を尊重した市民参加によるまちづくり			終了年度	—	事業分類	支援事業
	施策	1	市民と協働した地域づくりの推進						
	基本事業	4	地域活動の推進						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	町会の自主的な地域活動を促進し、住民自らの手による住みよい地域づくり活動を広げるためにモデルとなる町会を指定し、交付金の交付により支援する。想定する事業は、住民生活の向上、地域の課題解決、住民の主體的な参画、住民の一体感の醸成、相互扶助、地元企業及びNPOとの連携による地域づくりなどに寄与するものとする。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	モデル町会の指定のもとに、住民が主体的に地域づくりに取り組む。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		市民活動モデル町会支援事業町会数（累計）	町会	値が大きいほど良い	18	50	55	60	65

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	・4月 町会を対象に住民主体となって取り組む事業の募集 ・5月 次年度の市民活動モデル町会支援事業の周知を送付 ・6月 事業採択の審査会を開催 ・9月 交付金の交付 ・3月 市民活動支援事業報告会の開催	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		応募町会数	町会	3	3	3	2
		交付町会数	町会	3	3	3	2
		事業費計	千円	300	267	280	200
		一般財源	千円	300	267	280	200
		特定財源（国・県・他）	千円	0	0	0	0
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0	0

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	広報さのやホームページ等で事業周知を行い、応募する町会数や問合せは増えている。事業が完了したあとも、自主的に継続して事業を実施している。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		市民活動モデル町会支援事業町会数（累計）	町会	20	21	23	23	効果が上がった	○

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標			
	効果が上がった指標数	1指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標	達成	1指標	
	効果が下がった指標数	0指標	未達成		
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	指標全体	効果が上がった	目標未設定		
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断			

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

市民活動モデル町会支援事業や取り組んだ事業の事例紹介などの周知を図り、応募町会を増やすことが必要である。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 引き続き、市民活動モデル町会支援事業の周知を図り、応募した町会へ交付金を交付し、事業を実施してもらうよう支援する。
---	---

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	新吉水地区コミュニティセンター改修事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	教育部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	期間限定複数年度
	課	生涯学習課				款	10	新規or継続	継続事業
	係	生涯学習係				項	4	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	7114	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	2	義務or任意	任意の事業
	基本目標	7	市民参加による自立したまちづくり	佐野市公民館条例		開始年度	R6	実施方法	直営
	政策	1	人権を尊重した市民参加によるまちづくり			終了年度	R7	事業分類	施設等整備事業
	施策	1	市民と協働した地域づくりの推進						
	基本事業	4	地域活動の推進						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	防災上重要な新吉水地区コミュニティセンターの耐震補強工事と長寿命化改修工事を行う。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	安全で快適な状態で新吉水地区コミュニティセンターを利用して頂くことで、利用者数を増やす。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		新吉水地区コミュニティセンター利用者数	人	値が大きいほど良い	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に 行った主な活 動内容)	防災上重要な新吉水地区コミュニティセンターの耐震補強工事と長 寿命化改修工事を実施した。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		改修工事に要した費用	千円	0	0	3,619	90,673
		事業費計	千円	0	0	3,619	90,673
		一般財源	千円	0	0	19	73
		特定財源（国・県・他）	千円	0	0	3,600	90,600
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0	0

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	新吉水地区コミュニティセンターの利用者数は減少傾向にある。 なお、令和7年度は、改修工事のため8月1日から休館した。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		新吉水地区コミュニティセンター利用者数	人	2,518	1,742	1,616	835	効果が下がった	×

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	0指標	効果		
	目標未達成だった指標数	1指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	目標達成	達成	
	効果は変わらない指標数	0指標		未達成	1指標
	効果が下がった指標数	1指標	目標未設定		
指標全体		効果が下がった			
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

予定したコミュニティセンターの改修工事を行い、利用者の利便性を高められた。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 事業終了
---	------------------

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	町会支援事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部	予算中事業名		予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	市民生活課	町会支援事業			款	2	新規or継続	継続事業
	係	市民活動促進係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	7114	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	21	義務or任意	任意の事業
	基本目標	7	市民参加による自立したまちづくり	佐野市町会に関する規則、 佐野市町会運営交付金交付 要綱		開始年度	H17	実施方法	直営
	政策	1	人権を尊重した市民参加によるまちづくり			終了年度	—	事業分類	支援事業
	施策	1	市民と協働した地域づくりの推進						
	基本事業	4	地域活動の推進						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	各町会の自主的な活動に対して、町会運営の経費に充てるよう町会に交付金を交付する。
------	--

(2) 目的		(3) 目標値			↓選択して下さい		後期計画				
目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	町会が活発な町会運営・特色ある町会運営が行える。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11		
		交付町会数/町会数	%	値が大きいほど良い	100	100	100	100	100		

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	・4月以降 随時、申請を受け付け、町会運営交付金を交付 ・8月 全町会への町会運営交付金の交付を完了 ・3月 翌年度の町会運営交付金の申請通知を送付	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		交付町会数	町会	167	167	167	167
		事業費計	千円	17,725	17,710	17,695	17,678
		一般財源	千円	17,725	17,710	17,695	17,678
		特定財源（国・県・他）	千円	0	0	0	0
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0	0

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果		(4) 事業効果を説明する数値データの推移							
効果説明	町会運営交付金は、各町会の自主的な活動に対して交付するものであるため、申請を受け付け、計画的に交付金を交付し、町会運営の経費に充ててもらった。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		交付町会数/町会数	%	100	100	100	100	効果は変わらない	○

(5) 目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標			
	効果が上がった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	1指標	達成	1指標	
	効果が下がった指標数	0指標	未達成		
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	指標全体	効果は変わらない	目標未設定		
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断			

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

町会運営交付金は、町会の予算に組み込まれ、町会事業に必要とされているため、計画的に交付することが必要である。
--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 引き続き、各町会事業に必要とされているため、町会運営交付金を交付し、支援をする。
--	---

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	町会長連合会支援事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	市民生活課			町会長連合会支援事業	款	2	新規or継続	継続事業
	係	市民活動促進係				目	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	7114	名称	根拠法令、条例等	事業期間	21	義務or任意	任意の事業	
	基本目標	7	市民参加による自立したまちづくり	佐野市町会長連合会交付金 交付要領	開始年度	H17	実施方法	直営	
	政策	1	人権を尊重した市民参加によるまちづくり		終了年度	—	事業分類	支援事業	
	施策	1	市民と協働した地域づくりの推進						
	基本事業	4	地域活動の推進						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	市行政の協力機関として、市政の協調と民意の反映が可能な町会長連合会に交付金を交付し、また、町会長連合会事業の支援も行う。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	町会長連合会及び町会と市行政との協力関係を深める。	（3）目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		町会長連合会事業数	件	値が大きいほど良い	26	27	27	28	28

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	適宜、町会長連合会の運営支援を行った。 5月 佐野市町会長連合会 総会開催の支援 5月、1月 佐野市町会長連合会交付金を交付 10月 市民協働による地域づくり講演会 共催事業	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		理事会開催	回	4	5	4	4
		総会開催	回	1	1	1	1
		事業費計	千円	27,786	36,878	38,180	38,390
		一般財源	千円	27,786	36,878	38,180	38,390
		特定財源（国・県・他）	千円	0	0	0	0
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0	0

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	市政の協調と民意の反映が可能な町会長連合会に交付金を交付し、町会長連合会事業の支援を行った。	（4）事業効果を説明する数値データの推移	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
			町会長連合会事業数	件	25	28	26	28	効果が上がった	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果が上がった指標数	1指標	1指標		
	効果は変わらない指標数	0指標	未達成		
	効果が下がった指標数	0指標	目標未設定		
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	指標全体	効果が上がった			
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断			

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

令和5年度に連合会事務局を移管し3年経過したが、事務局との連絡調整を密にする必要がある。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 引き続き、町会長連合会事業に必要とされているため、町会長連合会交付金を交付し、支援をする。
---	---

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	自治公民館整備支援事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	市民生活課			款	2	新規or継続	継続事業	
	係	市民活動促進係			項	1	市単独or国県補助	市単独事業	
政策体系	体系コード	7114	名称	根拠法令、条例等	目	21	義務or任意	任意の事業	
	基本目標	7	市民参加による自立したまちづくり	佐野市自治公民館整備費補助金交付要綱	事業期間	開始年度	H17	実施方法	直営
	政策	1	人権を尊重した市民参加によるまちづくり		終了年度	—	事業分類	支援事業	
	施策	1	市民と協働した地域づくりの推進						
	基本事業	4	地域活動の推進						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	自治公民館の新築、増築、改築、修繕、模様替え又は用地取得に係る事業費の1/2を補助する。 ただし、次の額を限度とする。 新築：500万円、増築、改築、修繕又は模様替え：300万円、用地取得：1,000万円
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	町会の活動拠点である自治公民館の整備を支援する。	(3) 目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		事業計画とおりに整備を行った割合	%	値が大きいほど良い	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	・4月以降 随時、交付申請を受け付け、交付決定し、事業完了後、補助金を交付 ・5月 次年度の自治公民館の整備に係る希望調査通知を送付 ・8月 次年度の自治公民館整備を行う町会の取りまとめ ・3月 次年度の整備を行う町会へ交付申請関係書類を送付	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		新築又は用地取得の補助件数	件	2	0	2	1
		修繕等の補助件数	件	5	6	0	6
		事業費計	千円	11,363	6,370	10,000	9,457
		一般財源	千円	11,363	6,370	10,000	9,457
		特定財源（国・県・他）	千円	0	0	0	0
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0	0

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明	自治公民館の補助制度について、希望調査を送付したことにより、自治公民館の整備を検討している町会に対し、事業の周知が図れた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		事業計画とおりに整備を行った割合	%	100	100	100	100	効果は変わらない	○

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

(5) 目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成 (R7と過去3年平均の指標値増減)	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果が上がった指標数	0指標	達成	1指標	
	効果は変わらない指標数	1指標	未達成		
	効果が下がった指標数	0指標	目標未設定		
指標全体		効果は変わらない			
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用は下がった			

※ 1 0 万円以上の増減により判断

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

事業計画とおりに実施するためには、自治公民館整備支援事業の周知による町会長の理解が必要である。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 事業計画とおりに実施するためには、自治公民館整備支援事業の周知による町会長の理解が必要である。
---	---